

2022年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年2月2日

上場会社名 カゴメ株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 2811 URL <https://www.kagome.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 佐伯 健 (TEL) 03-5623-8503
 定時株主総会開催予定日 2023年3月28日 配当支払開始予定日 2023年3月7日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月10日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	205,618	8.4	12,808	△9.4	12,757	△8.9	9,116	△6.6	14,932	13.9
2021年12月期	189,652	3.6	14,138	4.0	14,010	31.2	9,763	31.5	13,108	129.9
	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円 銭		円 銭		%		%		%	
2022年12月期	105.11		104.91		7.7		5.7		6.2	
2021年12月期	109.37		109.18		8.5		6.3		7.4	

(参考) 持分法による投資損益 2022年12月期 904百万円 2021年12月期 416百万円

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を加えた、当社の経常的な事業の業績を測る利益指標です。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	225,372	121,792	119,071	52.8	1,383.50
2021年12月期	215,208	119,542	117,565	54.6	1,328.36

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	4,635	△9,457	△5,512	21,390
2021年12月期	14,796	△14,162	△27,652	31,231

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	—	—	37.00	37.00	3,277	33.8	2.9
2022年12月期	—	—	—	38.00	38.00	3,276	36.2	2.8
2023年12月期(予想)	—	—	—	38.00	38.00		80.4	

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	213,000	3.6	7,400	△42.2	7,400	△42.0	4,100	△55.0	47.28	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	94,366,944株	2021年12月期	94,366,944株
② 期末自己株式数	2022年12月期	8,301,555株	2021年12月期	5,863,240株
③ 期末発行済株式数（自己株式控除後）	2022年12月期	86,065,389株	2021年12月期	88,503,704株
④ 期中平均株式数	2022年12月期	86,726,257株	2021年12月期	89,265,663株

(参考) 個別業績の概要（日本基準）

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	139,520	1.1	7,479	△26.3	8,116	△24.9	5,887	△17.6
2021年12月期	138,017	△4.6	10,143	△19.4	10,813	△17.0	7,140	△30.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年12月期	67.88		67.75					
2021年12月期	79.99		79.85					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年12月期	149,746		97,742		65.0	1,130.20		
2021年12月期	155,419		102,823		65.9	1,156.82		

(参考) 自己資本 2022年12月期 97,271百万円 2021年12月期 102,382百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、T D n e t で本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	9
(3) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結財政状態計算書	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結持分変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. その他	22
(1) 役員の異動	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は2022年12月期から4年間を対象とする中期経営計画のもと、「食を通じて社会課題の解決に取り組み、持続的に成長できる強い企業」を目指しております。基本戦略である「4つのアクション（①野菜摂取に対する行動変容の促進 ②ファンベースマーケティングへの変革 ③オーガニック・インオーガニック、両面での成長追求 ④グループ経営基盤の強化と挑戦する風土の醸成）の有機的連携による持続的成長の実現」に取り組み、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

当連結会計年度（2022年1月1日から2022年12月31日）は、新型コロナウイルス感染症や、地政学リスクの高まりの影響により、原料価格及びエネルギー価格の高騰、サプライチェーンの混乱、円安の進行など、事業を取り巻く環境が大きく変化しました。

このような環境の下、売上収益は、主に国際事業が円安や米国外食需要の回復などにより増収となりました。他方、価格改定を上回る原料価格の高騰や販売促進費の積極的投下により、事業利益（※）は減益となりました。

以上により、当連結会計年度の売上収益は、前期比8.4%増の2,056億18百万円、事業利益は前期比9.4%減の128億8百万円、営業利益は前期比8.9%減の127億57百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は前期比6.6%減の91億16百万円となりました。

※ 事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を加えた、経常的な事業の業績を測る利益指標です。

セグメント別の業績の概況は次の通りであります。

当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「5.（5）連結財務諸表に関する注記事項」の（セグメント情報等）をご参照ください。

なお、前連結会計年度については、当該変更に基づき遡及して作成した数値となっております。

（単位：百万円）

セグメントの名称	売上収益			事業利益（△は損失）		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
飲料	75,480	75,907	427	8,247	6,798	△1,449
通販	13,518	13,578	60	1,430	1,528	98
食品他	47,730	48,481	750	3,452	2,202	△1,250
国内加工食品事業 計	136,729	137,968	1,238	13,130	10,528	△2,602
国内農事業	9,542	9,582	40	286	449	162
国際事業	50,779	67,830	17,051	2,364	3,608	1,244
その他	1,907	2,221	314	△64	△91	△26
調整額	△9,306	△11,984	△2,678	△1,578	△1,686	△107
合計	189,652	205,618	15,965	14,138	12,808	△1,329

<国内加工食品事業>

国内加工食品事業では、飲料や調味料等の製造・販売を手掛けております。

当事業における売上収益は、前期比0.9%増の1,379億68百万円、事業利益は、前期比19.8%減の105億28百万円となりました。各事業別の状況は以下の通りであります。

[飲料：「野菜生活100」シリーズ、トマトジュース、野菜一日これ一本、他]

野菜飲料においては、日本における野菜摂取量を「あと60g増やす」ことを目指した『野菜をとろうキャンペーン』を推進し、積極的な販促活動を実施しました。加えて、植物性ミルクの新ブランドである「畑うまれのやさしいミルク」を立ち上げ、2022年3月29日より発売しました。一方、「野菜生活100」シリーズは、前年の内食需要の反動があり、主にホームパックの需要が減少しました。

以上により、飲料カテゴリーの売上収益は、前期比0.6%増の759億7百万円、事業利益は『野菜をとろうキャンペーン』や、植物性ミルクの新ブランド認知拡大を目的としたプロモーション費用の投下や、原料価格の高騰により、前期比17.6%減の67億98百万円となりました。

[通販：野菜飲料、サプリメント、スープ等の通信販売]

通販カテゴリーでは、主に、野菜飲料、サプリメント、スープなどの製造・販売を行う通信販売「健康直送便」を手掛けております。

広告宣伝の顧客獲得効率低下により野菜飲料が前年を下回ったものの、サプリメントやスープが好調に推移したことにより、売上収益は増収となりました。

その結果、通販カテゴリーの売上収益は、前期比0.4%増の135億78百万円となりました。事業利益は、原材料価格の高騰があったものの、配送効率の向上などにより、前期比6.9%増の15億28百万円となりました。

[食品他：トマトケチャップ、トマト調味料、ソース、贈答品、他]

原材料であるトマトペースト価格の高騰などから、2022年4月1日より家庭用、業務用の一部トマト調味料の出荷価格の改定を行いました。

食品カテゴリーは、内食需要に対応した「焼きケチャップ」などのメニュー情報発信と販促活動を強化しましたが、価格改定による一時的な需要の落ち込みにより、売上収益は減収となりました。

業務用カテゴリーは、外食需要の回復に価格改定による販売単価の上昇も相俟って、売上収益は増収となりました。

ギフト・特販カテゴリーは、受託製品の販売が減少したことで、売上収益は減収となりました。

以上により、食品他カテゴリーの売上収益は、前期比1.6%増の484億81百万円、事業利益は、原材料価格の高騰や、ケチャップの販売促進費の増加により、前期比36.2%減の22億2百万円となりました。

<国内農事業>

国内農事業では、主に生鮮トマト、ベビーリーフ等の生産・販売を手掛けております。

当連結会計年度は、天候等の影響により生鮮トマトの取扱量が減少したものの、市況が前年を上回ったことにより、売上収益は、前期比0.4%増の95億82百万円となりました。事業利益は、構造改革による固定費削減効果もあり、前期比56.9%増の4億49百万円となりました。

<国際事業>

国際事業では、種子開発から農業生産、商品開発、加工、販売事業を展開しております。

主な子会社における現地通貨建て業績の概要は以下の通りです。

KAGOME INC. (米国)は、米国外食需要の回復により、新規顧客を含むフードサービス企業向け販売が好調に推移したこと、およびコスト上昇に伴う価格改定を実施したことにより増収となりました。利益面では、継続的な原料価格や物流費などのコスト上昇による影響があったものの、増収及び同社持分法適用会社であるIngomar Packing Company, LLCの利益が増加したことなどにより、増益となりました。Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S. A. (ポルトガル)は、主力商品であるトマトペースト価格が上昇したことなどにより増収となり、エネルギー価格の急激な高騰があったものの増益となりました。Kagome Australia Pty Ltd. (豪州)は、トマトペースト価格が上昇したこと、アップルペーストなどの販売が好調だったことにより、増収となりましたが、当第1四半期連結累計期間に発生した品質不具合や、本年10月に発生した洪水被害による損失などにより減益となりました。

以上により、国際事業における売上収益は、前期比33.6%増の678億30百万円、事業利益は前期比52.7%増の36億8百万円となりました。

<その他事業>

その他事業には、不動産事業、業務受託事業、新規事業等が含まれております。

売上収益は、前年同期比16.5%増の22億21百万円、事業損失は91百万円(前年同期は事業損失64百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末は、資産合計につきましては、前期末に比べ101億63百万円増加いたしました。

流動資産につきましては、前期末に比べ56億77百万円増加いたしました。

これは、主に「現金及び現金同等物」が、固定資産の取得や、自己株式の取得などにより98億40百万円減少したものの、原材料価格の高騰に備えた在庫の積み増しにより「棚卸資産」が104億15百万円、「営業債権及びその他の債権」が38億29百万円増加したことによります。

非流動資産につきましては、前期末に比べ44億86百万円増加いたしました。

これは主に、海外子会社における製造設備の更新などにより「有形固定資産」が15億85百万円増加、当社子会社であるKAGOME INC. (米国)の持分法適用会社であるIngomar Packing Company, LLCの利益が増加したことなどにより「持分法で会計処理されている投資」が12億67百万円増加、主に円安によるデリバティブ資産の時価増加や、プラントベースフードのスタートアップ企業である株式会社TWOへの出資などにより「その他の金融資産」が9億90百万円増加したことによります。

負債につきましては、前期末に比べ79億13百万円増加いたしました。

これは、主に運転資金の増加に伴い「借入金」が81億68百万円増加したことによります。

資本につきましては、前期末に比べ22億49百万円増加いたしました。これは、主に「自己株式」の取得及び処分により77億32百万円減少、「利益剰余金」が配当により32億77百万円減少した一方で、「親会社の所有者に帰属する当期利益」により91億16百万円増加、「その他の資本の構成要素」が主に主要通貨に対する円安が進行したことにより27億28百万円増加したことによります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は52.8%、1株当たり親会社所有者帰属持分は1,383円50銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(連結キャッシュ・フローの状況に関する定性的情報)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、213億90百万円となり、前期末に比べ98億40百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、46億35百万円の純収入（前期は147億96百万円の純収入）となりました。この主要因は、税引前利益が125億57百万円となったこと、減価償却費及び償却費が82億82百万円となったこと（以上、キャッシュの純収入）、棚卸資産の増加により75億75百万円、法人所得税等の支払いにより42億60百万円支出したこと（以上、キャッシュの純支出）によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、94億57百万円の純支出（前期は141億62百万円の純支出）となりました。この主要因は、前述の製造設備の更新などによる、有形固定資産及び無形資産の取得（投資不動産含む）により98億78百万円支出（前期は148億23百万円支出）したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、55億12百万円の純支出（前期は276億52百万円の純支出）となりました。この主要因は、先述の通り短期借入金の増加により63億19百万円の収入がありましたが、自己株式の純増加により77億86百万円、配当金の支払いにより32億78百万円、それぞれ支出があったことによります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は次の通りであります。

項目	2021年12月	2022年12月
親会社所有者帰属持分比率（％）	54.6	52.8
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率（％）	123.0	116.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.5	9.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	29.1	8.8

- (注) 親会社所有者帰属持分比率 : (親会社所有者帰属持分) ÷ (資産合計)
 時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 : (株式時価総額) ÷ (資産合計)
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 「株式時価総額」は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 「営業キャッシュ・フロー」は連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。「有利子負債」は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、「利払い」については、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

	売上収益 (百万円)	事業利益 (注) (百万円)	営業利益 (百万円)	親会社の 所有者に帰属 する当期利益 (百万円)	基本的 1株当たり 当期利益 (円)
2023年12月期 (予想)	213,000	7,400	7,400	4,100	47.28
2022年12月期	205,618	12,808	12,757	9,116	105.11
増減率	3.6%	△42.2%	△42.0%	△55.0%	—

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を加えた、当社の経常的な事業の業績を測る利益指標です。

当社は「食を通じて社会課題の解決に取り組み、持続的に成長できる強い企業」の実現に向けて、ビジョンである「トマトの会社」から「野菜の会社」を目指し、2025年度までの中期経営計画の達成に向けて取り組んでいます。

2023年度は、主に当社が調達する農産原料の仕入価格や物流コスト、エネルギー価格の高止まりなど、引き続き厳しい経営環境が予測されます。機動的な販売価格の見直し、商品の高付加価値化（バリューアップ）や価値発信による需要創造を図ってまいります。それに加えて、原材料のグローバル調達力の強化や生産性の向上を、引き続き推進してまいります。

なお、2023年12月期の連結業績予想の詳細については、「2022年12月期 決算説明会資料」をご参照ください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を、経営上の最重要課題の一つと認識しております。

当社の株主還元方針は、2022年から2025年の4ヵ年で進めていた中期経営計画期間中において、「連結業績を基準に、総還元性向40%」を目指すこととし、合わせて「年間配当金額38円以上を安定的に現金配当する」こととしております。

上記の方針に基づき、当期の配当につきましては、1株当たり38円とすることといたしました。また、次期の配当も同額を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社36社及び関連会社5社で構成され、国内外での食品の製造、仕入及び販売を主な事業内容としております。

当社グループ各社の事業に係る位置付けは、次の通りであります。

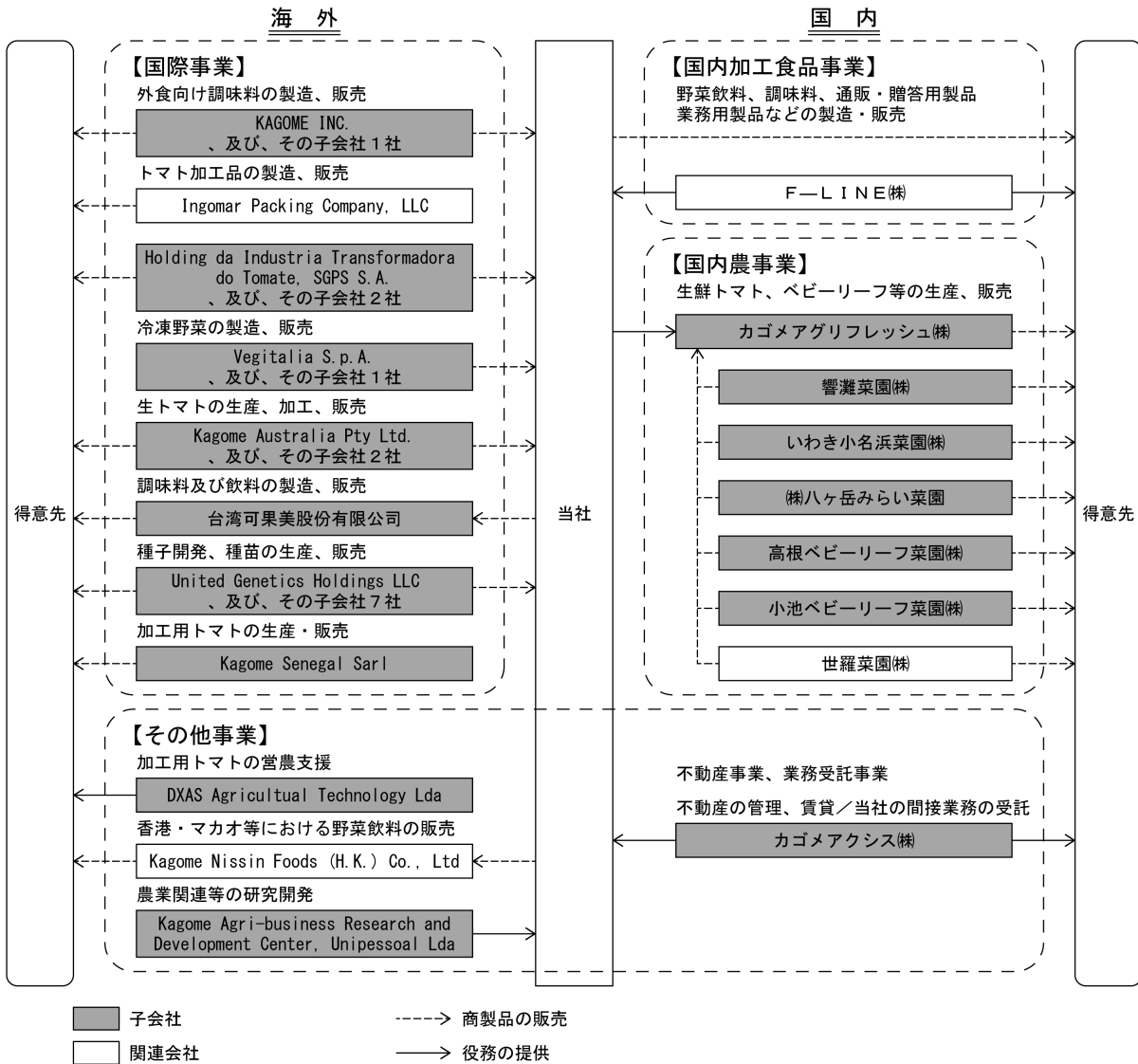
当社グループは、国内において、飲料や調味料の製造・販売を行っている国内加工食品事業、トマトを中心とした生鮮野菜の生産・販売を行っている国内農事業の2つを主たる事業としております。また、種子開発から農業生産、商品開発、加工、販売までの垂直統合型ビジネスを国際事業として展開しております。

したがって、当社グループは「国内加工食品事業」、「国内農事業」、「国際事業」及び「その他」の4つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの概要は以下の通りです。

セグメントの名称	主要製品及び商品等
飲料	野菜生活100シリーズ、トマトジュース、野菜一日これ一本、他
通販	野菜飲料、サプリメント、スープ、他
食品他	トマトケチャップ、トマト調味料、ソース、贈答品、他
国内加工食品事業	
国内農事業	生鮮トマト、ベビーリーフ等
国際事業	種子開発・農業生産、商品開発、加工、販売
その他	不動産事業、業務受託事業、新規事業、他

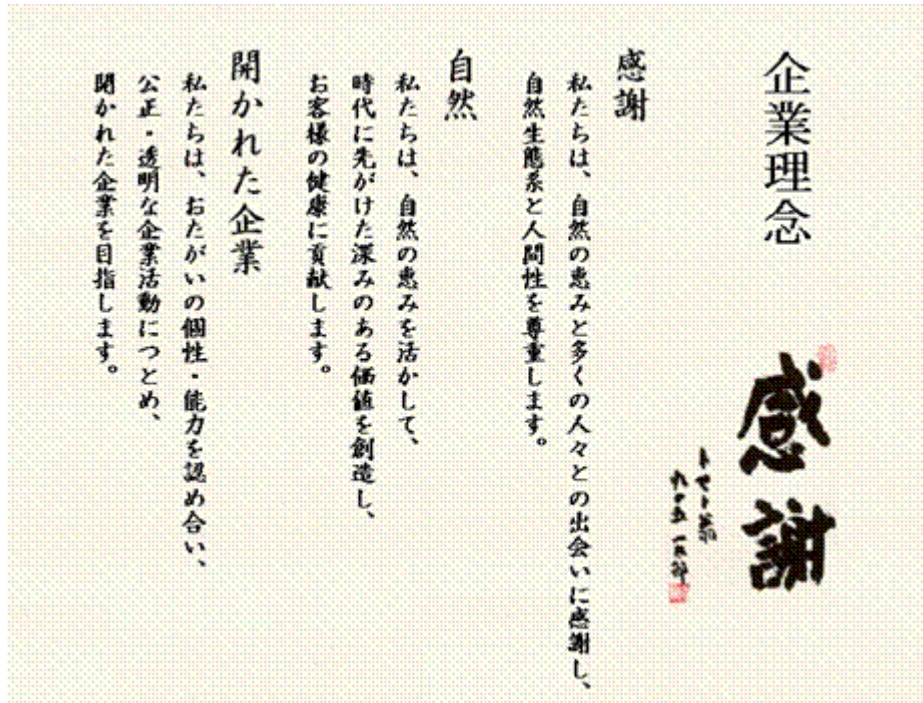
主要な関係会社の事業系統図は、次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

カゴメグループは、「感謝」「自然」「開かれた企業」を企業理念としております。これは、創業100周年にあたる1999年を機に、カゴメグループの更なる発展を目指して、創業者や歴代経営者の信条を受け継ぎ、カゴメの商品と提供価値の源泉、人や社会に対し公正でオープンな企業を目指す決意を込めて、2000年1月に制定したものです。



また、カゴメグループは今後も「自然を、おいしく、楽しく。KAGOME」をお客様と約束するブランド価値として商品をお届けしてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

① 環境認識

中長期的な環境変化として、世界においては、人口の増加、デジタル技術の進展、異常気象による天然資源、食糧・水の不足が更に深刻化し、国内においては、人口減少や超高齢社会の進行、それに伴う労働力不足や介護問題の深刻化などが予想されます。また、国内外問わず、新型コロナウイルス感染症拡大や地政学リスクの高まりによる社会経済活動への影響は継続することが予想されます。そのため、企業は今以上に、これらの課題に対応することで、社会に貢献していくことが求められます。

当社は社会環境の変化を予測し、その時代の要請を事業戦略に組み込みながら、当社ならではの方法で社会課題の解決に貢献することが、当社の社会的価値を高めることに繋がると考えております。そして、温室効果ガスの排出削減を含めたサステナビリティへの取り組みなど、それらを実現するための新たな経済価値やビジネスモデルを創出する力の向上が、当社にとっての事業機会と捉えております。

② 中期経営計画

当社は、2015年に行った「10年後の環境予測」において「深刻化する国内外の社会課題」を認識し、特に取り組むべき社会課題を「健康寿命の延伸」、「農業振興・地方創生」、「持続可能な地球環境」の3つに定めております。

当社のありたい姿として「食を通じて社会課題の解決に取り組み、持続的に成長できる強い企業になる」ことを掲げ、2025年までのビジョンとして「トマトの会社」から、「野菜の会社」になることを目指しております。事業領域をトマトから野菜に広げ、価値ある多様な野菜を、多様な加工度・形態で、多様な市場に提供することにより、国内の野菜摂取不足の解消を進めることで「健康寿命の延伸」に貢献していきます。

2025年のありたい姿やビジョンの達成に向けて、2025年度までの4カ年を第3次中期経営計画として位置付けております。野菜需要を喚起し、当社の社会的価値、経済的価値を一層高めていくことに取り組んでまいります。

重点戦略につきましては、対処すべき課題の項に記載します。2025年の定量目標につきましては、経営環境が大きく変化しているため、見直しを行います。

(3) 会社の対処すべき課題

2023年度は、以下の重点課題に取り組んでまいります。

基本戦略「4つのアクションの有機的連携による持続的成長の実現」

①野菜摂取に対する行動変容の促進

- ・健康サービスによる、野菜不足の自覚・野菜摂取意欲の向上
- ・野菜の機能性研究の推進
- ・「野菜をとろうキャンペーン」による野菜摂取機会の創出

②ファンベースマーケティングへの変革

- ・ファン化によるブランド価値の向上
- ・生活者接点の多点化と、商品の多様化

③オーガニック・インオーガニック、両面での成長追及

- ・深化：利益創出の源泉となる中核事業に対し、適切な投資をすることで市場の魅力を高める
- ・変革：カゴメ独自の強みを持つ素材調達や商品開発強化による、業務用の構造改革
- ・育成：新たな売上成長の柱となる事業の育成
- ・探索：新たな成長を見据え、領域を定めて探索を行う

④グループ経営基盤の強化と挑戦する風土の醸成

- ・バリューチェーンの強化
- ・デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進
- ・挑戦する風土の醸成

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、「食を通じて社会課題の解決に取り組み、持続的に成長できる強い企業になる」ことを目指しております。その一環として、経営管理品質の向上、国際的な比較可能性の向上、及び海外投資家の拡大を図ることを目的として、2019年12月期より、IFRSを適用しております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	31,231	21,390
営業債権及びその他の債権	41,657	45,487
棚卸資産	47,150	57,565
未収法人所得税	189	410
その他の金融資産	1,257	1,697
その他の流動資産	1,999	2,611
流動資産合計	123,485	129,162
非流動資産		
有形固定資産	60,193	61,779
無形資産	3,351	3,220
その他の金融資産	15,212	16,203
持分法で会計処理されている投資	7,873	9,141
その他の非流動資産	3,141	3,626
繰延税金資産	1,950	2,237
非流動資産合計	91,723	96,209
資産合計	215,208	225,372
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	35,244	35,486
借入金	26,436	34,604
未払法人所得税	2,530	1,923
その他の金融負債	948	849
その他の流動負債	7,751	7,449
流動負債合計	72,911	80,313
非流動負債		
長期借入金	7,824	8,346
その他の金融負債	3,225	3,520
退職給付に係る負債	5,963	5,590
引当金	1,162	1,155
その他の非流動負債	1,122	1,084
繰延税金負債	3,456	3,567
非流動負債合計	22,754	23,266
負債合計	95,666	103,580

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資本		
資本金	19,985	19,985
資本剰余金	22,799	22,836
自己株式	△14,810	△22,543
その他の資本の構成要素	5,355	8,084
利益剰余金	84,235	90,708
親会社の所有者に帰属する持分	117,565	119,071
非支配持分	1,977	2,720
資本合計	119,542	121,792
負債及び資本合計	215,208	225,372

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	189,652	205,618
売上原価	120,121	134,481
売上総利益	69,531	71,136
販売費及び一般管理費	55,809	59,232
持分法による投資損益(△は損失)	416	904
事業利益	14,138	12,808
その他の収益	675	713
その他の費用	802	765
営業利益	14,010	12,757
金融収益	592	903
金融費用	722	1,103
税引前利益	13,880	12,557
法人所得税費用	3,897	2,790
当期利益	9,983	9,766
当期利益の帰属		
親会社所有者	9,763	9,116
非支配持分	220	650
合計	9,983	9,766
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	109.37	105.11
希薄化後1株当たり当期利益(円)	109.18	104.91

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期利益	9,983	9,766
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△0	399
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	△362	806
持分法適用会社のその他の包括利益持 分	△44	△1
合計	△407	1,205
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュフロー・ヘッジ	1,625	2,278
ヘッジコスト	△1	△1,067
在外営業活動体の換算差額	1,902	2,737
持分法適用会社のその他の包括利益 持分	6	12
合計	3,532	3,960
その他の包括利益合計	3,124	5,165
当期包括利益	13,108	14,932
当期包括利益の帰属		
親会社所有者	12,731	14,139
非支配持分	376	792
合計	13,108	14,932

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				確定 給付制度の 再測定	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融資産の純変 動	キャッシュ・ フロー・ヘッジ
2021年1月1日残高	19,985	22,723	△12,351	—	4,654	25
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△44	△362	1,636
当期包括利益	—	—	—	△44	△362	1,636
非金融資産等の振替	—	—	—	—	—	△539
自己株式の取得	—	△2	△2,498	—	—	—
自己株式の処分	—	2	38	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
非支配持分との取引等	—	△2	—	—	—	—
株式報酬	—	78	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	44	△5	—
所有者との取引額合計	—	75	△2,459	44	△5	—
2021年12月31日残高	19,985	22,799	△14,810	—	4,285	1,121

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計		
	ヘッジコスト	在外営業活動 体の換算差額	合計				
2021年1月1日残高	655	△2,446	2,888	77,730	110,976	1,674	112,651
当期利益	—	—	—	9,763	9,763	220	9,983
その他の包括利益	△1	1,741	2,968	—	2,968	156	3,124
当期包括利益	△1	1,741	2,968	9,763	12,731	376	13,108
非金融資産等の振替	—	—	△539	—	△539	—	△539
自己株式の取得	—	—	—	—	△2,500	—	△2,500
自己株式の処分	—	—	—	—	41	—	41
剰余金の配当	—	—	—	△3,219	△3,219	△91	△3,310
非支配持分との取引等	—	△0	△0	—	△3	17	14
株式報酬	—	—	—	—	78	—	78
利益剰余金への振替	—	—	39	△39	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△0	38	△3,258	△5,603	△74	△5,677
2021年12月31日残高	654	△705	5,355	84,235	117,565	1,977	119,542

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				確定 給付制度の 再測定	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融資産の純変 動	キャッシュ・ フロー・ヘッジ
2022年1月1日残高	19,985	22,799	△14,810	—	4,285	1,121
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	398	806	2,259
当期包括利益	—	—	—	398	806	2,259
非金融資産等の振替	—	—	—	—	—	△1,660
自己株式の取得	—	△10	△7,776	—	—	—
自己株式の処分	—	△2	44	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
非支配持分との取引等	—	18	—	—	—	—
株式報酬	—	30	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	△398	△236	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	36	△7,732	△398	△236	—
2022年12月31日残高	19,985	22,836	△22,543	—	4,855	1,721

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計		
	ヘッジコスト	在外営業活動 体の換算差額	合計				
2022年1月1日残高	654	△705	5,355	84,235	117,565	1,977	119,542
当期利益	—	—	—	9,116	9,116	650	9,766
その他の包括利益	△1,067	2,627	5,023	—	5,023	141	5,165
当期包括利益	△1,067	2,627	5,023	9,116	14,139	792	14,932
非金融資産等の振替	—	—	△1,660	—	△1,660	—	△1,660
自己株式の取得	—	—	—	—	△7,786	—	△7,786
自己株式の処分	—	—	—	—	42	—	42
剰余金の配当	—	—	—	△3,277	△3,277	△72	△3,349
非支配持分との取引等	—	—	—	—	18	△77	△58
株式報酬	—	—	—	—	30	—	30
利益剰余金への振替	—	—	△634	634	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	100	100
所有者との取引額合計	—	—	△634	△2,642	△10,973	△49	△11,022
2022年12月31日残高	△413	1,921	8,084	90,708	119,071	2,720	121,792

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	13,880	12,557
減価償却費及び償却費	7,495	8,282
受取利息及び受取配当金	△367	△438
支払利息	332	554
持分法による投資損益(△は益)	△416	△904
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)	61	97
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△968	△2,771
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,226	△7,575
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	3,127	638
その他	△401	△1,462
小計	19,517	8,978
利息及び配当金の受取額	333	446
利息の支払額	△508	△529
法人所得税等の支払額	△4,545	△4,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,796	4,635
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による 支出(投資不動産含む)	△14,823	△9,878
有形固定資産の売却による収入(投資不 動産含む)	532	259
関係会社株式及び出資金の取得による支 出	△65	—
その他の金融資産の取得による支出	△41	△536
その他の金融資産の売却及び償還による 収入	260	563
その他	△24	134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,162	△9,457
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△23,145	6,319
長期借入による収入	2,777	1,044
長期借入金の返済による支出	△673	△1,036
リース負債の返済による支出	△812	△743
配当金の支払額	△3,219	△3,278
自己株式の純増減額(△は増加)	△2,500	△7,786
非支配持分への配当金の支払額	△91	△72
非支配持分への子会社持分売却による収 入	14	—
非支配株主からの払込による収入	—	100
非支配持分への子会社持分取得による 支出	—	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,652	△5,512
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△27,018	△10,334
現金及び現金同等物の期首残高	56,768	31,231
現金及び現金同等物に係る為替変動による 影響	1,480	493
現金及び現金同等物の期末残高	31,231	21,390

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前記に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内において、飲料や調味料の製造・販売を行っている国内加工食品事業、トマトを中心とした生鮮野菜の生産・販売を行っている国内農事業の2つを主たる事業としております。また、種子開発から農業生産、商品開発、加工、販売までの垂直統合型ビジネスを国際事業として展開しております。なお、当社グループは製品、顧客等の要素及び経済的特徴の類似性を考慮し、飲料、通販及び食品他については事業セグメントを集約して「国内加工食品事業」を報告セグメントとしております。

したがって、当社グループは「国内加工食品事業」、「国内農事業」、「国際事業」及び「その他」の4つを報告セグメントとしております。また、セグメント利益は、「事業利益(※)」であり、取締役会は事業利益に基づいて事業セグメントの業績を評価しております。

※「事業利益」は、「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」を控除し、「持分法による投資損益」を加えた、経常的な事業の業績を測る利益指標です。

各報告セグメントの主要な製品は、以下の通りであります。

セグメントの名称	主要製品及び商品等
飲料	野菜生活100シリーズ、トマトジュース、野菜一日これ一本、他
通販	野菜飲料、サプリメント、スープ、他
食品他	トマトケチャップ、トマト調味料、ソース、贈答品、他
国内加工食品事業	
国内農事業	生鮮トマト、ベビーリーフ等
国際事業	種子開発・農業生産、商品開発、加工、販売
その他	不動産事業、業務受託事業、新規事業、他

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

2022年12月期から4年間を対象とする中期経営計画の開始にあたる当第1四半期連結累計期間より、各セグメントをより実態に即した費用負担で管理するために、国内事業の「加工食品」セグメントに含まれていた本社費用の一部を以下の通り変更しております。

- ①グループ本社機能に要する費用を連結共通費用として「調整額」に含める
- ②国際事業など他セグメントに直接関わる費用を該当セグメントの費用とする

上記の他、国内から海外への輸出版取引について、「国際事業」から「その他」に移管しております。

また、報告セグメントの区分及び名称を、国内事業の「加工食品」、「農」、「その他」及び「国際事業」から、「国内加工食品事業」、「国内農事業」、「国際事業」、「その他」に変更しております。

なお、前連結会計年度については、当該変更に基づき遡及して作成した数値となっております。

(3) 報告セグメントの売上収益及び業績

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	国内 加工食品事業	国内農事業	国際事業	その他		
売上収益						
外部顧客に対する 売上収益	136,729	9,537	41,659	1,725	—	189,652
セグメント間の内部 売上収益及び振替高	—	4	9,120	181	△9,306	—
売上収益合計	136,729	9,542	50,779	1,907	△9,306	189,652
事業利益(△は損失)	13,130	286	2,364	△64	△1,578	14,138
その他の収益						675
その他の費用						802
営業利益						14,010
金融収益						592
金融費用						722
税引前利益						13,880
セグメント資産	137,714	6,178	64,423	6,891	—	215,208
その他の項目						
減価償却費	4,918	283	2,033	260	—	7,495
持分法による 投資損益(△は損失)	90	42	267	16	—	416
有形固定資産及び 無形資産の増加額	8,813	189	3,715	1,167	—	13,885

(注) 事業利益の調整額には、事業セグメントに配分していないグループ本社機能に関する連結共通費用が含まれております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	国内 加工食品事業	国内農事業	国際事業	その他		
売上収益						
外部顧客に対する 売上収益	137,968	9,570	56,043	2,036	—	205,618
セグメント間の内部 売上収益及び振替高	—	11	11,787	185	△11,984	—
売上収益合計	137,968	9,582	67,830	2,221	△11,984	205,618
事業利益(△は損失)	10,528	449	3,608	△91	△1,686	12,808
その他の収益						713
その他の費用						765
営業利益						12,757
金融収益						903
金融費用						1,103
税引前利益						12,557
セグメント資産	131,858	5,906	80,371	7,234	—	225,372
その他の項目						
減価償却費	5,414	303	2,301	263	—	8,282
持分法による 投資損益(△は損失)	123	31	778	△28	—	904
有形固定資産及び 無形資産の増加額	3,836	84	4,182	147	—	8,250

(注) 事業利益の調整額には、事業セグメントに配分していないグループ本社機能に関する連結共通費用が含まれております。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	9,763	9,116
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	9,763	9,116
加重平均普通株式数(千株)	89,265	86,726
基本的1株当たり当期利益(円)	109.37	105.11

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	9,763	9,116
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	9,763	9,116
加重平均普通株式数(千株)	89,265	86,726
普通株式増加数新株予約権(千株)	156	164
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	89,422	86,890
希薄化後1株当たり当期利益(円)	109.18	104.91
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり 当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・ 退任予定取締役

渡辺 美衡 (現 取締役専務執行役員)

橋本 孝之 (現 社外取締役)

③ 退任の予定日

2023年3月28日